

就業機会が人口変動に及ぼす影響

*本調査は、一般社団法人 移住・交流推進機が株式会社インテリジェンスに委託し実施いたしました。

はじめに

地方創生の呼び声とともに、大都市では、地方への移住促進イベントの開催が増えてきている。また、近年は、Iターン者を多く集めることに成功した特定の地域の話題がマスメディアでもよく取り上げられている。こういった情報に触れていると、都市から地方への移住がブームのようにも感じられるが、一方で、人口減に苦しむ多くの地方の実態が改善する気配はなかなか見られない。

地方の人口減少の原因を語る際に、「仕事がないから」という話題は必ず言及される。しかし、有効求人倍率を見ると、地方の方が低いとは言い切れない。地方ほど人材不足に困っているところは多く、就業機会の有無だけでは人口変動の原因は読み解けないのが実態である。

このレポートでは、一度先入観を排して、現在、人口がどのように変動しているのか、また、そこに就業場所がどのように影響しているのかを、できる限り忠実に映し出すことを試みた。

実際に人口増加や維持につながる要素が何なのか、長年にわたる積み重ねや堅実な取り組みに焦点を当て、今後の対策を講じるヒントにできればと考えている。

自分の住まう自治体のことは調べても、日本全体の中で自分の住まう自治体がどこに位置づけられるのかを知る機会はなかなかないと思われる。

このレポートが、各自治体の置かれた状況を理解する助けとなり、今後の対策を考える一助となることを願っている。

平成 28 年 3 月

株式会社インテリジェンス
NED ディビジョン 公共事業部
担当 加藤 大一郎
伊藤 悠

目次

はじめに	1
序章 本調査の概要	3
1章 全国の人口変動の傾向分析	4
1. 人口変動の潮流	4
2. 潮流以外の人口増加自治体の分析	7
3. 若年者流出を留める自治体	10
4. まとめ	13
2章 人口増加・維持の背景分析	15
1. 人口増加自治体の背景分析	15
2. 若年者の流出防止と就業機会の関係	24
3. まとめ	30
終章 本調査のまとめと提言	31

序章

本調査の概要

●本調査の目的

各自治体関係者が、全国の自治体の人口変動の状況を客観的に把握するための情報を提供すること。

●本調査の対象

現在の日本の自治体間の人口変動の様子と、その変動に就業機会がどのように影響を与えているのかを見出すこと。

●論旨

1章は、直近の人口変動データを元に、人口増加の潮流を明らかにした上で、特筆すべき変化が見られる自治体をピックアップした。また、人口変動に最も影響を及ぼしている若年者（15～29歳）の流出が少ない自治体をピックアップし、追究すべきテーマの抽出を行った。

2章では、1章でピックアップされた自治体を事例にあげ、各自治体の人口ビジョンやヒアリングを参考としながら、テーマに対して検証を行った。

上記のように人口増加と若年者流出防止の背景分析を進めていく中で、就業機会がどのように関わっているのかを見出していった。

1章 全国の人口変動の傾向分析

1章では、全国の自治体から人口が増加している自治体を取り上げ、その傾向を分析していった。自治体を複数の基準で分類し、分析することで、就業機会と人口変動の関係を見出す手法をとった。

また、就業機会による移動が多い若年者（15～29歳）の転出率を調べ、転出率が低い自治体をピックアップし、そこに就業機会がどのように影響を及ぼすかを調べていった。

1. 人口変動の潮流

●直近の人口増加の潮流を理解する

まず、国勢調査を用い、日本全国から人口増加自治体をピックアップした。

平成17年～22年の5年間の人口増加率上位30自治体が以下である。（図表1）

*1千人未満の自治体は、少人数の移動で変動が大きくなるため除外した。

▼図表1 人口増加率（平成17年～22年）上位30自治体

順位	県名	市区町村名	人口増加率
1	三重県	朝日町	35.3%
2	東京都	中央区	24.8%
3	茨城県	守谷市	16.4%
4	熊本県	菊陽町	16.3%
5	埼玉県	伊奈町	16.3%
6	千葉県	白井市	13.8%
7	東京都	豊島区	13.6%
8	宮城県	富谷町	13.1%
9	東京都	千代田区	12.8%
10	埼玉県	滑川町	12.2%
11	沖縄県	中城村	11.9%
12	愛知県	長久手町	11.9%
13	大阪府	田尻町	11.7%
14	福岡県	粕屋町	11.4%
15	富山県	舟橋村	11.0%
16	長野県	軽井沢町	10.9%
17	東京都	稲城市	10.9%
18	茨城県	つくばみらい市	10.7%
19	東京都	港区	10.4%
20	埼玉県	八潮市	9.9%
21	東京都	三宅村	9.7%
22	群馬県	吉岡町	9.6%
23	京都府	木津川市	9.6%
24	東京都	江東区	9.5%
25	東京都	足立区	9.4%
26	沖縄県	豊見城市	9.0%
27	東京都	文京区	9.0%
28	千葉県	印西市	8.7%
29	鳥取県	日吉津村	8.7%
30	埼玉県	吉川市	8.3%

（平成22年 国勢調査 都道府県・市区町村別主要統計表を元に作成）

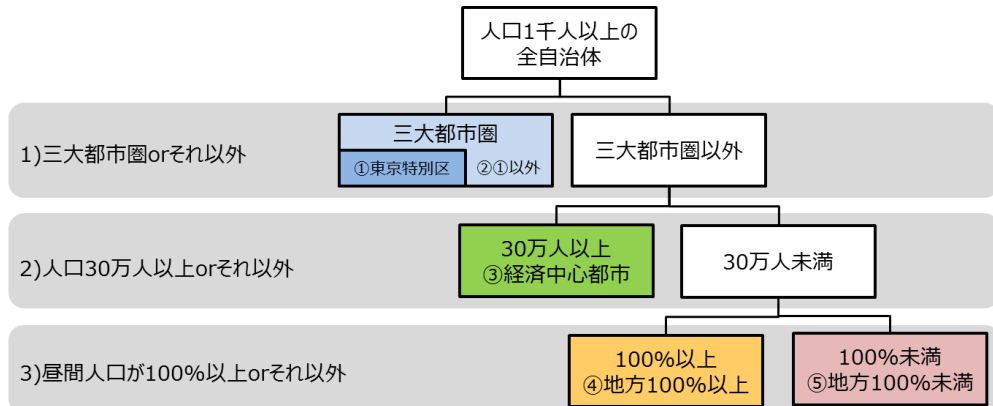
人口増加率の高い自治体を列挙しても、地域性や規模などの共通項や傾向を見出すことは難しい。

また、人口増加に影響する要素を読み取るために、様々な指標と人口増加率との相関関係を調べたが、明確な傾向を見出すことはできなかった。

そこで、変動に関わると予測される要素に基づいて自治体の分類を行い、属性ごとに傾向を分析する手法をとることにした。

◆分類基準とその選択理由

- 1) 三大都市圏（かつ東京都心部）or それ以外
→地理的な優位性が存在すると予測。
* 三大都市圏に該当する自治体の判別は、平成 22 年国勢調査をもとに、東京特別区、名古屋市、大阪市への通勤・通学率が 10%を超える自治体を対象とした。
- 2) 人口規模別 30 万人以上 or 未満
→三大都市圏以外の地域で、旧中核市（人口 30 万人以上）は人口集積に優位性があると予測。
- 3) 昼間人口比率が 100%以上 or 未満
→仕事による影響度合いを調べるために、昼間人口比率に注目。



人口増加率上位自治体を、上記のように分類し、人口規模別に並べて示したのが図表 2 である。

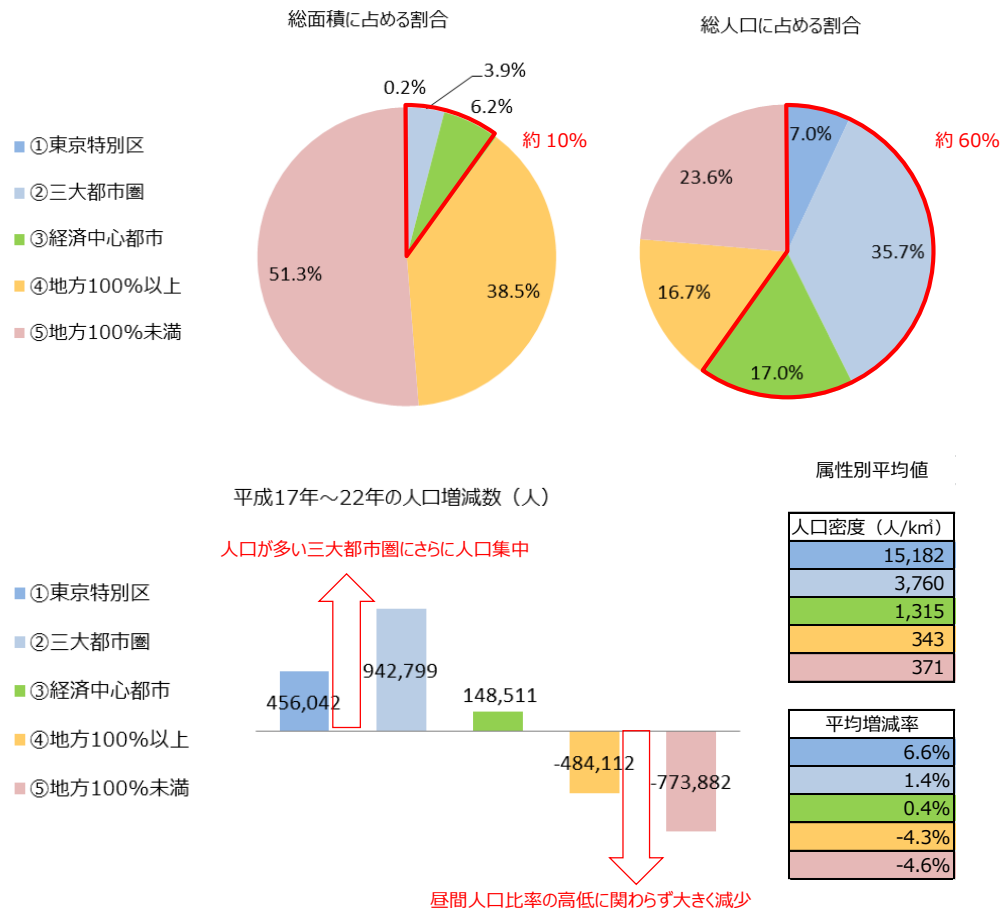
▼図表 2 人口規模別人口増加率（平成 17 年～22 年）上位 10 自治体 分類

1千人～1万人			1万人～5万人			5万人～10万人		
三重県	朝日町	35.3%	熊本県	菊陽町	16.3%	茨城県	守谷市	16.4%
大阪府	田尻町	11.7%	埼玉県	伊奈町	16.3%	千葉県	白井市	13.8%
富山県	舟橋村	11.0%	宮城県	富谷町	13.1%	愛知県	長久手町	11.9%
東京都	三宅村	9.7%	東京都	千代田区	12.8%	東京都	稲城市	10.9%
鳥取県	日吉津村	8.7%	埼玉県	滑川町	12.2%	埼玉県	八潮市	9.9%
石川県	川北町	8.3%	沖縄県	中城村	11.9%	京都府	木津川市	9.6%
熊本県	西原村	6.9%	福岡県	粕屋町	11.4%	沖縄県	豊見城市	9.0%
福岡県	久山町	6.6%	長野県	軽井沢町	10.9%	千葉県	印西市	8.7%
北海道	京極町	6.4%	茨城県	つくばみらい市	10.7%	埼玉県	吉川市	8.3%
沖縄県	宜野座村	5.7%	群馬県	吉岡町	9.6%	石川県	野々市町	8.1%
10万人～30万人			30万人～100万人			100万人～		
東京都	中央区	24.8%	東京都	江東区	9.5%	神奈川県	川崎市	7.4%
東京都	豊島区	13.6%	東京都	足立区	9.4%	福岡県	福岡市	4.5%
東京都	港区	10.4%	千葉県	船橋市	6.9%	埼玉県	さいたま市	3.9%
東京都	文京区	9.0%	東京都	新宿区	6.7%	神奈川県	横浜市	3.0%
滋賀県	草津市	8.0%	千葉県	柏市	6.1%	愛知県	名古屋市	2.2%
千葉県	流山市	7.4%	東京都	品川区	5.5%	宮城県	仙台市	2.0%
東京都	墨田区	7.1%	東京都	町田市	5.3%	北海道	札幌市	1.7%
茨城県	つくば市	7.0%	滋賀県	大津市	4.3%	広島県	広島市	1.7%
東京都	台東区	6.5%	東京都	世田谷区	4.3%	大阪府	大阪市	1.4%
千葉県	成田市	6.4%	埼玉県	川口市	4.3%	兵庫県	神戸市	1.2%

（平成 22 年 国勢調査 都道府県・市区町村別主要統計表を元に作成）

また、5つに分類した自治体が、全国の面積、人口、人口増減のどのくらいの割合を占めているのかを示したものが、以下図表3である。

▼図表3 属性分類ごとの面積、人口、人口増減数の割合（平成17年～22年）



（平成22年 国勢調査 都道府県・市区町村別主要統計表を元に作成）

図表3を見ると、現在の日本の人口変動の傾向が読み取れる。

面積割合では約10%に過ぎない三大都市圏と地方経済中心都市に、既に約60%の人口が偏在しているが、さらに平成17年～22年の5年間に、三大都市圏に位置する自治体は転入超過が続き、それ以外の地方の自治体は転出超過が続いた。

戦後、経済性と合理性の結果引き起こされた三大都市圏への人口移動は、産業が成熟した現在においても、人口変動の基調を成している。

三大都市圏の人口増加の要因は、歴史的にも規模的にも複合的だ。本調査では就業機会の影響度合いを調べるため、潮流以外の人口増加自治体を分析対象とした。

三大都市圏、地方経済中心都市以外で人口を増加させている自治体にはどんな傾向があるのだろうか。次節で検証していくこととする。

2. 潮流以外の人口増加自治体の分析

●三大都市圏、地方経済中心都市以外の人口増加自治体

三大都市圏、30万人以上の地方経済中心都市を除き、人口増加率が上位の自治体をあげてみる。

①東京特別区	
②三大都市圏（東京特別区以外）	
③地方経済中心都市	
④地方昼間人口100%以上	減少基調の中で増加している自治体をピックアップ
⑤地方昼間人口100%未満	

▼図表4 三大都市圏、地方経済中心都市以外 人口規模別 人口増加率上位10自治体

1千人～1万人			1万人～5万人			5万人～10万人			10万人～30万人		
富山県	舟橋村	11.0%	熊本県	菊陽町	16.3%	沖縄県	豊見城市	9.0%	滋賀県	草津市	8.0%
東京都	三宅村	9.7%	宮城県	富谷町	13.1%	石川県	野々市町	8.1%	茨城県	つくば市	7.0%
鳥取県	日吉津村	8.7%	沖縄県	中城村	11.9%	滋賀県	守山市	8.1%	千葉県	成田市	6.4%
石川県	川北町	8.3%	福岡県	粕屋町	11.4%	埼玉県	日高市	7.2%	千葉県	木更津市	5.8%
熊本県	西原村	6.9%	長野県	軽井沢町	10.9%	佐賀県	鳥栖市	6.7%	愛知県	安城市	5.0%
福岡県	久山町	6.6%	群馬県	吉岡町	9.6%	宮城県	名取市	6.5%	沖縄県	浦添市	4.1%
北海道	京極町	6.4%	神奈川県	開成町	8.2%	熊本県	合志市	6.5%	三重県	鈴鹿市	3.2%
沖縄県	宜野座村	5.7%	栃木県	さくら市	8.2%	滋賀県	栗東市	6.3%	広島県	東広島市	3.1%
長野県	川上村	4.5%	福岡県	志免町	7.4%	福岡県	太宰府市	5.1%	沖縄県	沖縄市	3.0%
北海道	ニセコ町	3.3%	熊本県	大津町	7.3%	岐阜県	美濃加茂市	5.0%	沖縄県	うるま市	3.0%

(平成22年 国勢調査 都道府県・市区町村別主要統計表を元に作成)

1万人未満の小規模町村を除き、人口が増加している自治体は、昼間人口が100%未満のいわばベッドタウンが多い。自治体内に仕事があることよりも、他自治体に仕事を求める人に住居を提供できる方が、人口を増やすには効果的であるといえるのだろうか。

就業機会と人口変動の関係に注目して分析したいため、次に、昼間人口100%以上の自治体に絞って、特徴を見出すことにした。

●地方昼間人口100%以上の人口増加自治体の分析

①東京特別区	
②三大都市圏（東京特別区以外）	
③地方経済中心都市	
④地方昼間人口100%以上	④属性の自治体をさらに分析
⑤地方昼間人口100%未満	

対象となる自治体の就業者の特徴を捉えるため、各自治体の就業者割合を産業3大区分に応じて分類した。その際、以下のような分類方法をとった。

◆就業者による分類方法

一次産業、二次産業、三次産業の就業者割合にそれぞれ基準値を設け、基準値を上回った産業に応じて分類していった。(基準値は全国自治体の平均値を参照して定めた。)
いずれかに分類されるように、基準値の総和を100%になるように設定した。

- ・一次産業 10%以上 (全国平均 11.6%)
- ・二次産業 25%以上 (全国平均 23.3%)
- ・三次産業 65%以上 (全国平均 62.1%)

* 全国平均値は全自治体の就業人口構成比の平均値であり、日本全体の就業人口の割合ではない。
* 分類不能の場合もあるので、全国平均割合の総和は100%にはならない。

また、人口増加自治体と減少自治体の差異を分析するため、増加率上位10自治体と下位10自治体を対象に分類した。(図表5、図表6)

▼図表5 地方昼間人口100%以上 人口増加率上位10自治体 就業者 産業別分類

基準値を超えた産業	1千人～1万人	1万人～5万人	5万人～10万人	10万人～30万人	
一次産業のみ	北海道東川町				ア
一次産業と二次産業	北海道京極町 青森県大間町 熊本県西原村				
一次産業と三次産業	鳥取県日吉津村	沖縄県恩納村			
二次産業のみ	石川県川北町	愛知県幸田町 福島県大熊町 熊本県大津町	茨城県鹿嶋市 茨城県神栖市 静岡県裾野市 岐阜県美濃加茂市 三重県亀山市 滋賀県栗東市 山口県下松市	栃木県小山市 愛知県安城市 愛知県刈谷市 愛知県西尾市 滋賀県彦根市	イ
二次産業と三次産業		茨城県東海村 山梨県昭和町 香川県宇多津町	佐賀県鳥栖市	滋賀県草津市	ウ
三次産業のみ	東京都小笠原村 東京都三宅村 福岡県久山町 熊本県嘉島町	長野県軽井沢町 広島県坂町 福岡県新宮町	北海道千歳市 沖縄県名護市	茨城県水戸市 茨城県つくば市 千葉県成田市 沖縄県浦添市	エ

▼図表6 地方昼間人口100%以上 人口増加率下位10自治体 就業者 産業別分類

基準値を超えた産業	1千人～1万人	1万人～5万人	5万人～10万人	10万人～30万人	
一次産業のみ	群馬県上野村 長野県大鹿村	和歌山県湯浅町	青森県五所川原市 新潟県佐渡市 福岡県朝倉市 福岡県八女市		ア
一次産業と二次産業	福島県三島町 群馬県神流町 奈良県川上村	北海道夕張市 福島県南会津町	岩手県宮古市 秋田県湯沢市 秋田県横手市	岩手県一関市 山形県鶴岡市	
一次産業と三次産業	北海道奥尻町	北海道洞爺湖町 長崎県対馬市	愛媛県宇和島市		
二次産業のみ	北海道占冠村	山梨県身延町 徳島県つるぎ町		宮城県石巻市 愛媛県今治市	イ
二次産業と三次産業		北海道赤平市 徳島県三好市	秋田県能代市 石川県七尾市	山形県酒田市 福島県会津若松市 福岡県大牟田市	ウ
三次産業のみ	山梨県早川町 奈良県下北山村 和歌山県高野町	北海道三笠市		北海道釧路市 北海道小樽市 北海道函館市	エ

(平成22年 国勢調査 都道府県・市区町村別主要統計表を元に作成)

図表5、6からは以下のような傾向が読み取れる。(以下ア～エは、図表5、6上の囲み部分を示す)

ア：

一次産業従事者が10%を超える自治体は、1万人未満の小規模自治体を除くと、人口を増加させているところがほとんどなかった(上位10位に限らず、1万人以上で増加している自治体は全国で4自治体のみ)。一方で減少が著しい自治体は、一次産業従事者割合が高いところが多い。

イ：

5万人以上の自治体で、現在も人口を増加させているのは、二次産業従事者が多い自治体であり、東海地方に多い。これらの自治体は、製造業従事者が突出して多い自治体である。一方で、製造業従事者が多くても人口を減少させている自治体も存在する。

ウ：

二次産業従事者も三次産業従事者も多い自治体は、人口増加・人口減少共に存在する。減少している自治体には、歴史的に地域の経済中心都市であった都市が見受けられる。

エ：

三次産業従事者のみが高い自治体を見ると、5万人未満の小規模自治体は、島しょ部や観光地(長野県軽井沢町)、もしくは大都市に隣接して都市型の産業構造をもつ地域(広島県坂町→広島市、福岡県新宮市→福岡市)であると考えられる。一方で5万人以上で三次産業が多いのは、域内に空港や研究所があるなど、特殊な産業を持つ自治体である。

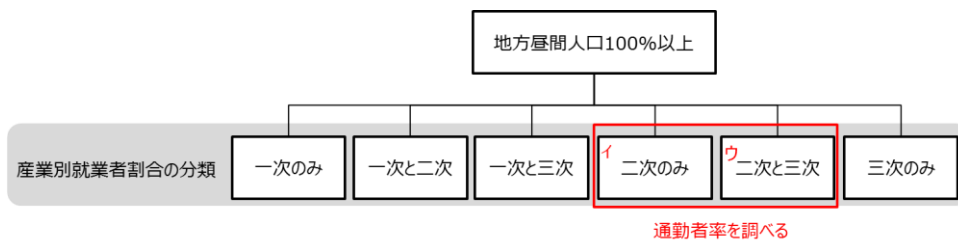
北海道は、観光や商業の中心であった都市が大きく人口を減らしている。

イ、ウのように、人口規模が同等で、就業者の産業別割合は似ていても、人口増減に大きな違いが生じるのはなぜだろうか。

図表5、6にあがった自治体は、共に昼間人口は100%以上である。しかし、自治体内の就業人口は、居住者と、他自治体からの通勤者によって構成されるので、その構成割合に違いが見られるかもしれない。そこで、通勤者率を調べて比較してみることにした。

●地方昼間人口100%以上自治体の通勤者率の違い

二次産業(イ)、二次産業と三次産業(ウ)の従事者が多い自治体の通勤率を調べる。



◆通勤者率の算出方法

以下 2 種類の数値を算出した。

A:自治体内に住む就業者のうち他自治体への通勤者率 = 他自治体への通勤者数/就業者数

B:自治体内で働く就業者のうち他自治体からの通勤者率 = 他自治体からの通勤者数/従業地による就業者数

▼図表 7 人口増加率上位・下位自治体の通勤率比較

産業区分	人口増加	1万人～5万人			5万人～10万人			10万人～30万人		
		自治体	A	B	自治体	A	B	自治体	A	B
二次のみ	上位	熊本県大津町	47.0%	58.2%	岐阜県美濃加茂市	46.3%	49.0%	愛知県安城市	42.6%	46.3%
		愛知県幸田町	50.9%	54.2%	山口県下松市	39.4%	42.5%	栃木県小山市	35.1%	36.1%
	下位	山梨県身延町	32.1%	31.5%	-	-	-	愛媛県今治市	6.0%	8.3%
		徳島県つるぎ町	35.9%	38.1%	-	-	-	宮城県石巻市	16.1%	17.5%
二次と三次	上位	香川県宇多津町	65.2%	67.8%	佐賀県鳥栖市	39.2%	51.4%	滋賀県草津市	47.7%	53.5%
		山梨県昭和町	62.7%	77.2%	-	-	-	-	-	-
	下位	北海道赤平市	24.8%	30.8%	石川県七尾市	12.3%	18.1%	山形県酒田市	12.5%	17.9%
		徳島県三好市	20.7%	24.3%	秋田県能代市	11.3%	18.2%	福島県会津若松市	12.6%	21.3%

(平成 22 年 国勢調査従業地・通学地による人口・産業等集計を元に作成)

図表 7 を見ると、人口増加自治体は、他自治体への通勤者の割合 (A) も、他自治体からの通勤者の割合 (B) も高い。この傾向は、人口規模が大きいほど顕著である。自治体内に住む就業者のうち、約半数は自治体外へ働きに行くが、他の自治体から働きに来る人口がそれを上回るため、昼間人口は 100% を上回ることになる。

一方で、人口減少自治体は、居住する就業者の多くが自治体内で就業していることがわかる。これは、周辺自治体に就業できる、もしくは就業を希望する場がないことを示しているのではないだろうか。

これまでに明らかになったことをまとめると、「自治体内に就業機会があり、かつ自治体外の通勤可能な範囲に就業機会があること」が人口増加の一つの要素としてあげられるという仮説が立つ。このテーマについては、2 章にて詳しく検証していきたい。

3. 若年者流出を留める自治体

●若年者の転出率が少ない自治体

2 節では、全年齢の人口増加率を見て人口変動傾向を見てきたが、3 節では視点を変えて、若年者 (15～29 歳) の転出・転入の状況を検証していく。

若年者 (15～29 歳) に着目するのは、この年齢層が全年齢の中で最も移動が多く、また、初就業年齢であることから、仕事との関係を見出すには最も適しているためである。

多くの地方から若年者が流出している中で、比較的流出を留めている自治体には、どのような特徴が見いだせるのか、探っていく。

◆15～29 歳の転出率・転入率の算出方法

- ・15～29 歳転出率 = 15～29 歳転出者数 (平成 27 年中) / 15～29 歳人口 (平成 27 年 1 月 1 日時点)
- ・15～29 歳転入率 = 15～29 歳転入者数 (平成 27 年中) / 15～29 歳人口 (平成 27 年 1 月 1 日時点)

前提として、転出率と転入率は正の相関関係があり、転出率が高いところは転入率も高い。また、転出率・転入率は、自治体の人口規模によって明確に差が出る。小規模自治体ほど転出率・転入率が共に高く、中規模になると低くなるが (10 万人～30 万人規模が最も低い)、30 万人以上の大きな都市では転出・転入が共に高い (図表 8)。

▼図表 8 人口規模別 15～29 歳転出率・転入率の平均値 (平成 27 年)

人口規模	転出率	転入率	人口規模	転出率	転入率	人口規模	転出率	転入率
1万人未満	14.1%	10.1%	1万～5万人	10.9%	7.9%	5万～10万人	9.8%	8.3%
10万～30万人	10.0%	9.7%	30万～100万人	9.7%	10.6%	100万人以上	12.7%	14.6%

(住民基本台帳人口移動報告 平成 27 年結果 (日本人) を元に作成)

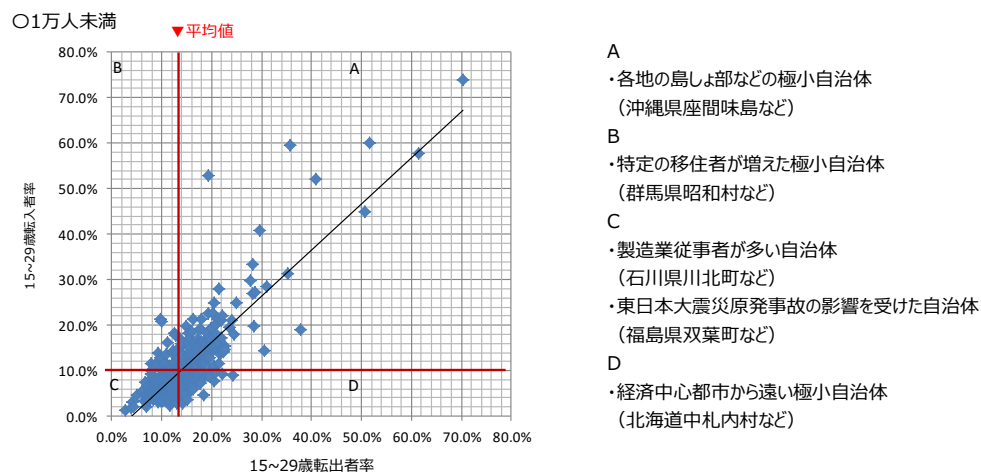
上記事情があつて転出率・転入率は一律に比較できないため、人口規模別に分類し、平均値との比較で分類していくという手法をとった。

◆若年者転出率・転入率の比較方法 (図表 9 の作成)

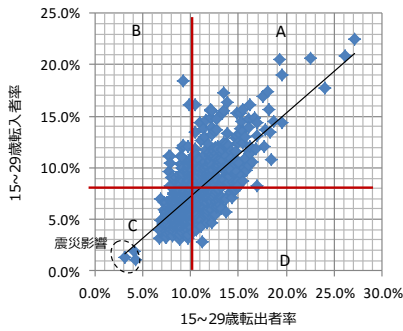
- ①横軸に転出率、縦軸に転入率をとる。
- ②人口規模別に転出率・転入率の平均値を出し、グラフの平均値に線を引く。
- ③転出率の平均値線、転入率の平均値線の上下で 4 象限に分ける。
 - A : 転出率平均以上、転入率平均以上・・若年者の流出・流入が共に多い
 - B : 転出率平均未満、転入率平均以上・・若年者の流出が少なく、流入が多い
 - C : 転出率平均未満、転入率平均未満・・若年者の流出・流入が共に少ない
 - D : 転出率平均以上、転入率平均未満・・若年者の流出が多く、流入が少ない

なお、ここでは対象を 30 万人未満の自治体とした (30 万人以上の自治体は、多くが経済の中心的な都市となっており、人口が増加しているため)。

▼図表 9 人口規模別 15～29 歳転出率・転入率の関係 (平成 27 年)

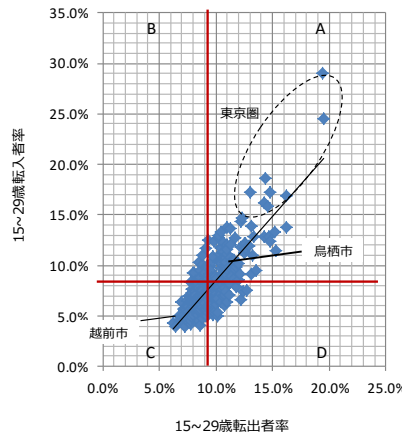


○1万人～5万人



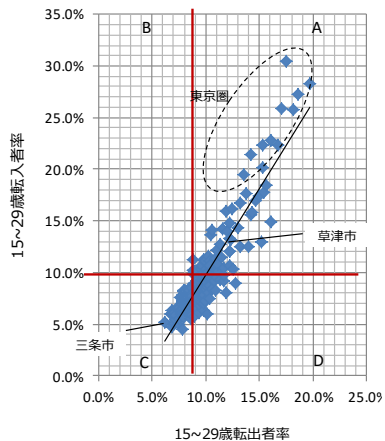
- A
 - ・経済中心都市の隣接自治体（福岡県芦屋町など）
 - ・自衛隊などの若年者移動が多い特殊地域（宮崎県えびの市など）
- B
 - ・経済中心都市に近く製造業従事者が多い自治体（広島県府中市、三重県朝日町など）
- C
 - ・製造業従事者が多い自治体（富山県小矢部市、福井県越前町など）
 - ・東日本大震災原発事故の影響を受けた自治体（福島県浪江町など）
- D
 - ・経済中心都市から遠い小規模自治体（高知県土佐清水市、長崎県雲仙市など）

○5万人～10万人



- A
 - ・三大都市圏、特に東京圏の自治体（東京都千代田区、埼玉県和光市など）
 - ・歴史的な経済中心都市、転出>転入で減少（北海道室蘭市、京都府舞鶴市など）
- B
 - ・経済中心都市に近く製造業従事者が多い自治体（愛知県常滑市、岐阜県瑞穂市など）
- C
 - ・製造業従事者が多い自治体、北陸地方に多い（富山県氷見市、福井県越前市など）
- D
 - ・経済中心都市から遠い中規模自治体（山口県萩市、宮崎県日南市など）

○10万人～30万人



- A
 - ・三大都市圏、特に東京圏の自治体（東京都新宿区、東京都武蔵野市など）
- B
 - ・三大都市圏のベッドタウン（愛知県東海市、大阪府茨木市など）
- C
 - ・製造業従事者が多い自治体、北陸地方に多い（福井県福井市、新潟県三条市など）
- D
 - ・歴史的な経済中心都市（北海道小樽市、宮崎県延岡市など）

* グラフ上に名前がある自治体は、2章の事例研究で対象とした自治体
 （住民基本台帳人口移動報告 平成 27 年結果(日本人)を元に作成）

A 象限（若年者の流出・流入が共に多い）：

どの人口規模でも三大都市圏の自治体が名を連ねる。就学・就職などで全国からの転入・全国への転出が多く、単身世帯の引っ越しも多いことが、数値を押し上げているといえる。1万人未満の自治体では、島しょ部などの極小自治体が該当する。

B 象限（若年者の流出が少なく、流入が多い）：

東海圏や、その他太平洋側の大規模な工業地帯の自治体が該当。若年者が転入超過で、

全体としても人口が増加している。全国的にB象限に該当する自治体はかなり少ない。

C象限（若年者の流出・流入が共に少ない）：

東日本大震災原発事故の影響を受けた福島県の自治体（補償等の関係で住民票移動が控えられる）を除くと、新潟～北陸地方に多く見られ（図表 10 参照）、製造業従事者が多い自治体が多い。全年齢では転出率が転入率を上回り、人口減少している自治体が多い。

D象限（若年者の流出が多く、流入が少ない）：

小規模自治体は経済中心都市から離れた山間部に多く、10万人以上になると、人口減少が著しい経済的中心都市が名を連ねている。

▼図表 10 人口規模別 15～29 歳転出率下位 5 自治体（平成 27 年）

1千人～1万人			1万人～5万人			5万人～10万人			10万人～30万人		
福島県	葛尾村	2.8%	福島県	浪江町	3.2%	福井県	坂井市	6.2%	大阪府	岸和田市	6.2%
福島県	双葉町	3.9%	福島県	大熊町	4.1%	富山県	氷見市	6.4%	福井県	福井市	6.7%
福島県	飯館村	4.2%	福島県	富岡町	4.3%	福井県	越前市	6.8%	愛知県	西尾市	6.8%
福島県	檜葉町	4.3%	石川県	宝達志水町	6.8%	茨城県	坂東市	6.8%	石川県	白山市	6.9%
石川県	川北町	5.0%	福井県	大野市	6.8%	富山県	南砺市	6.9%	新潟県	三条市	6.9%

（住民基本台帳人口移動報告 平成 27 結果（日本人）を元に作成）

若年者に絞って転出率・転入率を調べてみたが、転入の状況を見ても、全年齢の人口増加の潮流と異なる動きは見えてこなかった。一方で、転出率の低さには、大きな地理的な偏りが見られ、就業機会とのなんらかの関係性も見られるのではないかと予測される。

そこで、2章では、若年者の転出率が低い新潟～北陸地方の自治体の事例を取り上げながら、その背景を探っていくこととする。

4. まとめ

●検証すべきテーマの抽出

1章では、まず人口増加率上位の自治体を取り上げ、全国の自治体の人口変動の潮流を明らかにした。

その上で、三大都市圏以外で人口 30 万人未満の自治体（人口増加の潮流に該当しない自治体）を取り上げ、人口増加の要因を探っていく。その結果、以下の傾向を見出すことができた。

■ 潮流以外の人口増加要因として見いだせる傾向

- i) 就業機会が多い都市のベッドタウンであること
- ii) 製造業の就業機会が多いこと
- iii) 自治体内に就業機会があり、かつ自治体外の通勤可能な範囲に就業機会があること

この中で、2章では、iii) を掘り下げて分析を行っていくこととする。

i) は、就業機会が人口変動に与える影響として、自治体の自律的な要因に該当しないため除外した。ii) の背景を分析するには、企業の経営状況など、個別事例の分析を重ねて検証していくため、全体感を把握する今回の調査では対象外とした。

iii) は、人口変動と就業機会の関係を見出す上で適当なテーマであると判断した。

また、若年者の転出率・転入率に着目して各自治体を分類し、人口規模ごとの特徴を見出すことができた。2章では、転出率が低かった新潟～北陸の自治体を取り上げ、転出率を留める要因を深掘りしていくこととする。

2章 人口増加・維持の背景分析

この章では、1章の分析を通して浮き彫りになったテーマについて追及していく。

1節では、「自治体内に就業機会があり、かつ自治体外の通勤可能な範囲に就業機会があること」がなぜ増加要因となるのか、実例を取り上げて背景を深掘りする。


2節では、若年者の流出率を留める要因を、実例を取り上げながら分析していく。

1. 人口増加自治体の背景分析

この節では、「自治体内に就業機会があり、かつ自治体外の通勤可能な範囲に就業機会がある」自治体として、二次産業・三次産業の就業者割合が共に高く、最も人口増加率が高かった滋賀県草津市（人口規模 10 万人~30 万人）、佐賀県鳥栖市（人口規模 5~10 万人）を事例調査の対象とした。

各自治体が平成 27 年度に発表した人口ビジョンと、担当者へのヒアリングを通して、人口増加の背景を探り、事例どうしの共通点を見出していくこととした。

滋賀県草津市	
1) 自治体概要	
○基礎情報	
・人口	130,874 人
・面積	67.92km ² （琵琶湖を除く面積 48.65 km ² ）
・人口密度	1926.9 人/km ²
・人口増加率	8.0%
・昼間人口比率	109.02%
（平成 22 年 国勢調査 都道府県・市区町村別主要統計表）	
○地形	
・琵琶湖岸、滋賀県の南東部に位置し、南北約 13.2km・東西約 10.9km とやや南北に広がった地域からなる。	
○交通	
・JR 東海道本線・草津線、国道 1 号・名神高速道路・新名神高速道路など日本を東西に結ぶ交通網を有しており、近世から現代にわたって交通の要衝となっている。	
・京都駅までの時間は JR 新快速で 20 分弱。	
○歴史	
・室町時代から、湖上交通を結ぶ交通の要衝として重視された。江戸時代には東海道と中山道が接する宿場町（草津宿）として栄えた。	
・昭和 29 年草津町と志津・老上・山田・笠縫・常盤の 5 か村が合併、草津市が誕生。当時人口 32,152 人。	
○地域性	
・京都市に近く、ベッドタウンとして発展し、平成 6（1994）年に立命館大学のびわこ・くさつキャンパスが立地し JR 南草津駅が開業、その後企業立地等が進み、多機能都市に成長。（草津市ホームページ他より抜粋）	

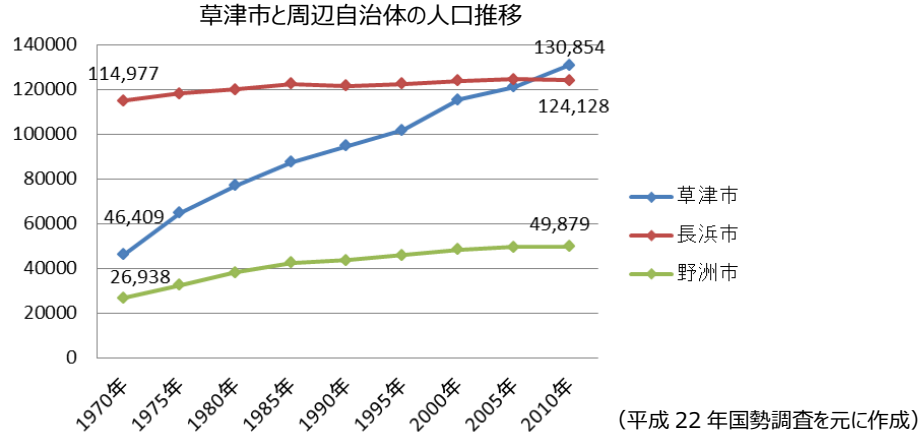


2) 人口変動の状況

①人口変動の推移

○総人口の推移

- ・近辺で現在同規模の人口である滋賀県長浜市と比較すると、この40年間右肩上がりでの人口増加している。
- ・近辺で同様に京都のベッドタウンである滋賀県野洲市と比較しても、増加率は大きい。

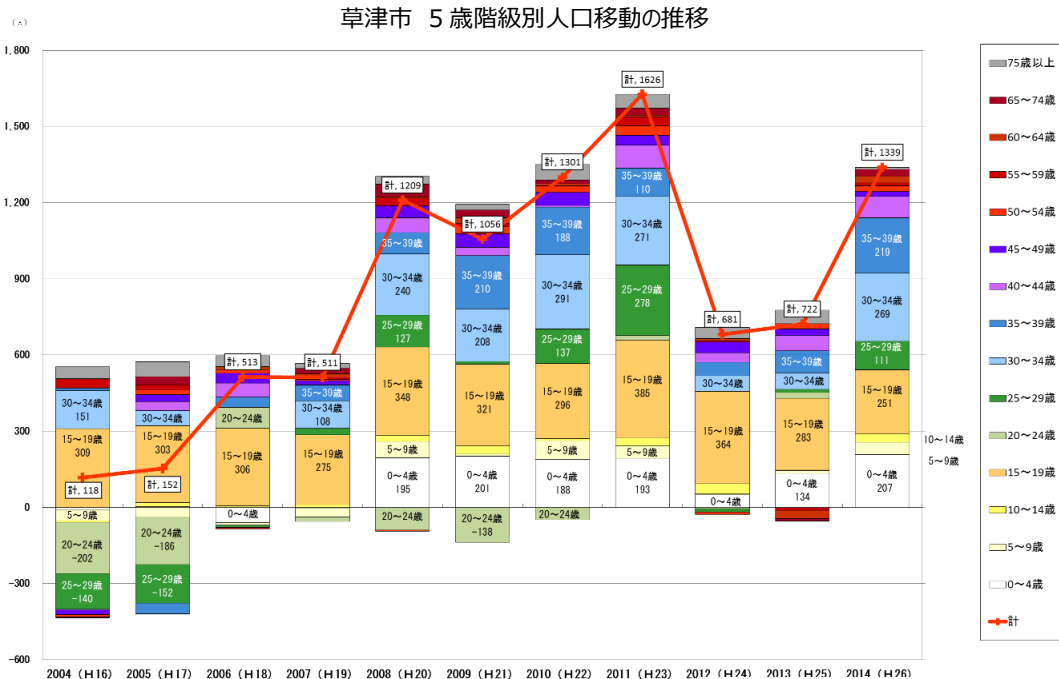


- 長浜市 滋賀県北東部に位置する。面積 681.02 km²、人口密度 176 人/km²
- 野洲市 草津市に近く面積は同規模。面積 80.14 km²、人口密度 625 人/km²

②人口変動の特徴

○学生の街・子育ての街・働く街

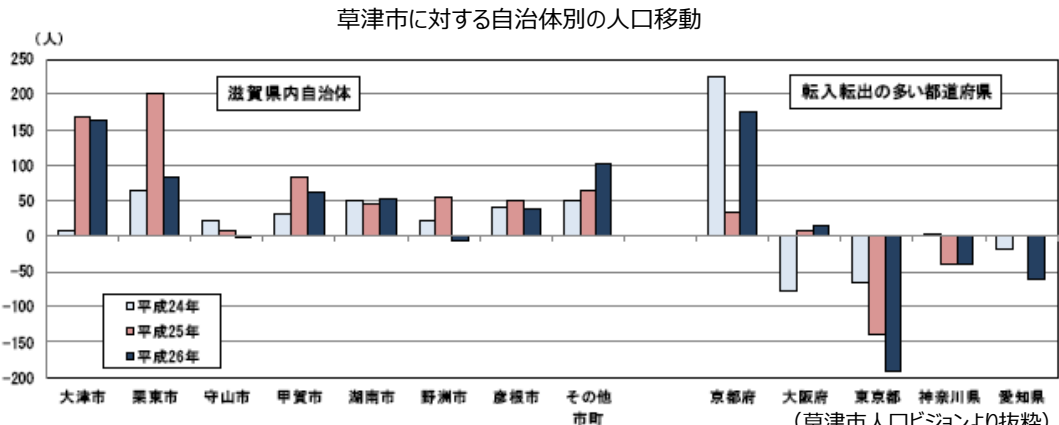
- ・草津市は、転出入が非常に多く、平成13、14、16（2001、02、04）年を除いて社会増が続いてきた。1990年代後半は、年2,000人規模の社会増が続いていた。



(草津市人口ビジョンより抜粋)

- ・0~4歳、30歳代が転入超過となっていることから、子育て時の転入が多いことがわかる。
- ・立命館大学びわこ・くさつキャンパスへの入学のため、15~19歳の転入が多い。
- ・20~24歳（大学卒業後）は転出超過だったが、近年は解消されており、草津市に住んで働く人が増加した。

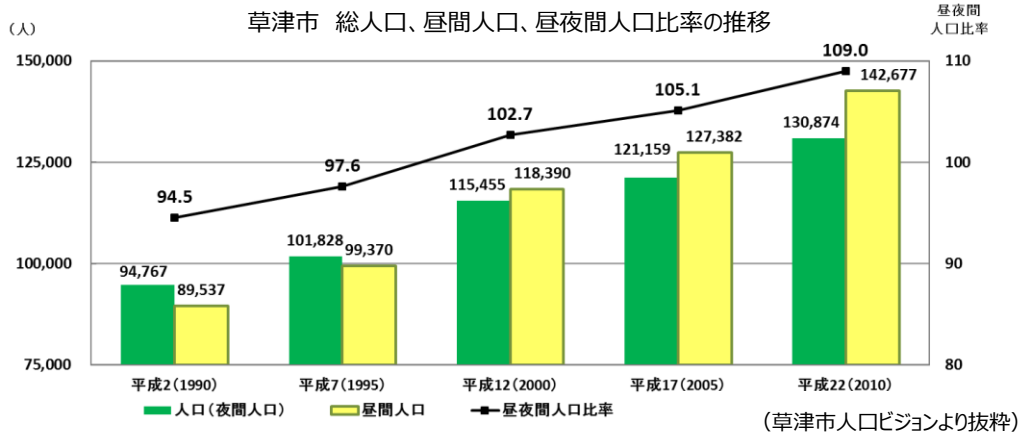
○周辺都市からの流入、東京圏への流出



- ・滋賀県内のほぼすべての自治体に対して転入超過となっており、周辺自治体から人を集めていることがわかる。
- ・京都府、大阪府の関西圏からも転入しており、これは子育て世代の郊外への移転が影響していると思われる。
- ・東京圏には転出超過となっている。

3) 人口変動の状況

○昼間人口比率の逆転



- ・京都・大阪のベッドタウンとして発展してきたが、平成 12 (2000) 年以降は昼間人口が夜間人口を上回るようになり、周辺市町から通勤者や通学者を集めるようになった。
- ・草津市に常住する就業者 (6.1 万人) の就業場所は、半数に近い 2.9 万人が市内で就業し、1.5 万人が隣接 3 市で就業しており、市内と隣接 3 市を合わせると約 3/4 になる。
- ・一方で、情報通信産業など都市型の就業者は少ない。
- ・逆に、京都・大阪に在住で、草津へ通勤する人も多い。
- ・駅前にはマンションも増えているが、オフィスビルが多いわけではない。

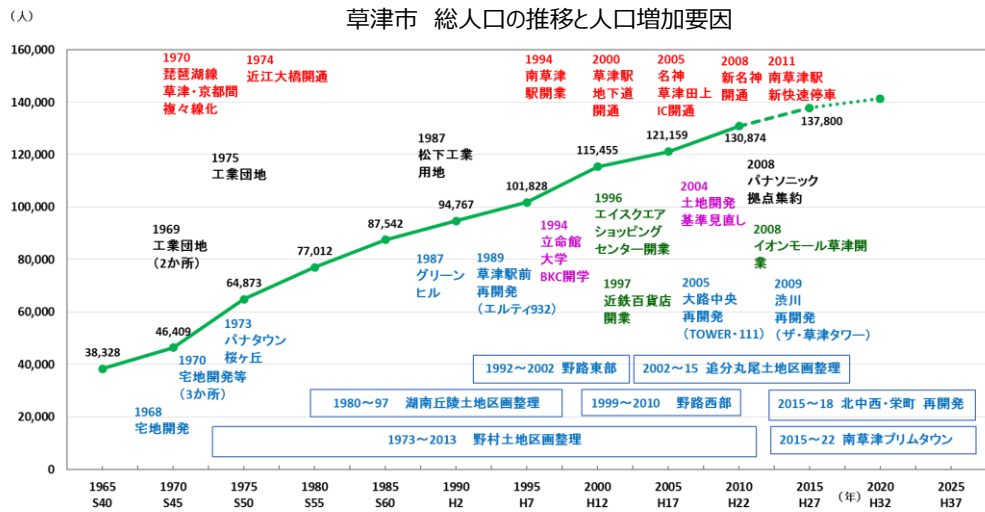
○雇用の創出背景

- ・昭和 40～50 年代にかけて、パナソニック、ダイキン、オムロンなどの工場が立地した。草津市が選ばれた理由は、京阪神や東海圏から交通の便が良く、かつ大規模な工場用地を確保できたため。工場になったところは、山林と農地だった。
- ・平成 20 (2008) 年には、パナソニックの全国各地の工場が草津工場に集約され、重要度が増した。
- ・近年は大型ショッピングモールなどもできており、サービス業の雇用も増えつつある。
- ・滋賀県での飲食店開業を、大津市ではなく草津市で行うケースも増えている。

(ヒアリング協力：草津市企画調整課、商工観光労政課)

4) 人口増加背景と今後の課題

○人口増加背景



(草津市人口ビジョンより抜粋)

- ・交通の便が良いことから、工場立地、宅地造成、人口増加による商業施設集積と、好循環が作用した。
- ・草津市では、昭和 45 (1970) 年に JR (当時は国鉄) 東海道線が複々線化し利便性が高まったことを契機として、京都、大阪のベッドタウンとして、区画整理等の規模の大きな都市開発が図られた。京都市は余剰土地が少なく、高層建築規制があることから、マンションも戸建ても住宅の開発が困難で、通える範囲の宅地造成が草津市に及んだ。
- ・草津駅周辺では、1980 年代の終わりに駅前再開発があり、その後も駅東西での大規模商業施設の開業、駅東西を結ぶ地下道整備、高層マンション建設などがさらに進んだ。
- ・平成 6 (1994) 年の立命館大学びわこ・くさつキャンパスの開学と駅の開業により若者の街が形成された。
- ・平成 12 (2000) 年以降では、名神高速道路の新インターチェンジと新名神高速道路が相次いで開通して高速道路網が整備されたこと、製造業企業が生産拠点を草津市に集約したこと、大規模な商業施設が近江大橋近くに開業したことなども人口増加の背景となっている。

○課題

- ・大卒者が都市圏に就職先を求めることから、立命館大学の学生も、卒業後に転出する傾向も見られる。大卒者が就業を希望するような就業機会に乏しい。
- ・これまでの転入超過は、3 大都市圏のように遠方からの移転があったわけではなく、周辺自治体からの転入者によって支えられていた。市内に大規模な宅地開発の余地が今後 10 年程度で縮小し、新たな開発に伴う人口増は限定的になる見込みであり、周辺自治体が人口減少になり始めた後は、草津市もこれまでと同じ流れのまま社会増を続けることは難しい。

(ヒアリング協力：草津市企画調整課、商工観光労政課)

佐賀県鳥栖市

1) 自治体概要

○基礎情報

- ・人口 69,074 人
 - ・面積 71.72 km²
 - ・人口密度 963 人/km²
 - ・人口増加率 6.7%
 - ・昼間人口比率 111.2%
- (平成 22 年国勢調査より)



○地形

- ・鳥栖（とす）市は佐賀県の東端に位置し、北は脊振山地を隔てて福岡平野、南は筑後川をはさんで久留米市に隣接。東西 8.2km、南北 9.0km。

○交通

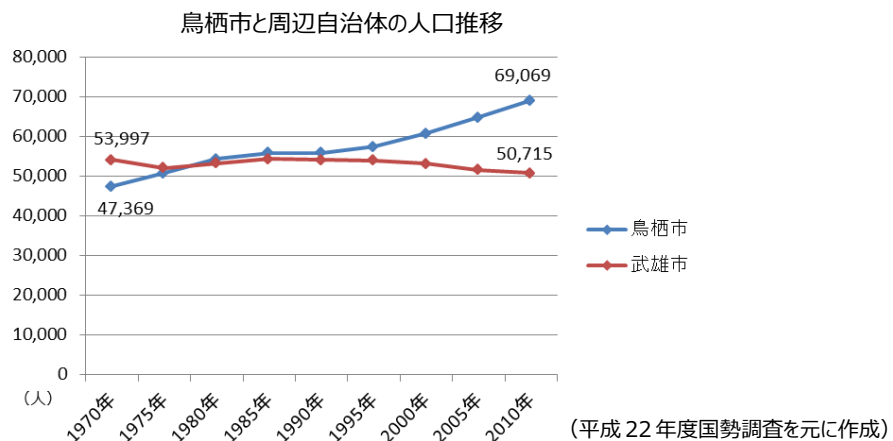
- ・九州の陸上交通網において、福岡県・熊本県・宮崎県・鹿児島県を結ぶ南北軸（九州縦貫自動車道・国道 3 号・鹿児島本線・九州新幹線）と、長崎県・大分県を結ぶ東西軸（九州横断自動車道長崎大分線・国道 34 号・国道 500 号・長崎本線）の交点に位置しており、九州最大の交通の要衝である。九州の高速道路網の一大拠点となる鳥栖ジャンクションがあり、2011 年（平成 23 年）には九州新幹線の停車駅であり、長崎本線との交点に位置する新鳥栖駅が開通。

○歴史

- ・現在の市域東部は対馬府中藩の飛び地で「田代領」と呼ばれ、長崎街道田代宿の宿場町であった。
- ・朝鮮との貿易で朝鮮から輸入した漢方薬の実物と知識が豊富に供給された事が契機となり、製薬とその行商で栄え、明治時代にはさらに発展した。
- ・交通都市としての発展もみられ、鉄道網としては九州鉄道の最初の区間として博多から筑後川北岸まで開通した（1889 年（明治 22 年））のを始め、鳥栖において東西南北の路線の交点となった。
- ・戦後「鉄道の町」としての機能を失いつつあったのに対し、道路網の整備が進められ（1960 年（昭和 35 年）の国道 34 号改良、1972 年（昭和 47 年）の鳥栖筑紫野道路開通、1973 年（昭和 48 年）の鳥栖ジャンクション開通）ようになり、交通都市としての性質も変化した。
- ・1954 年（昭和 29 年）4 月、鳥栖町・田代町・麓村・基里村・旭村の 2 町 3 村が合併し鳥栖市が成立。
(鳥栖市ホームページ他より抜粋)

2) 人口変動の状況

①人口変動の推移



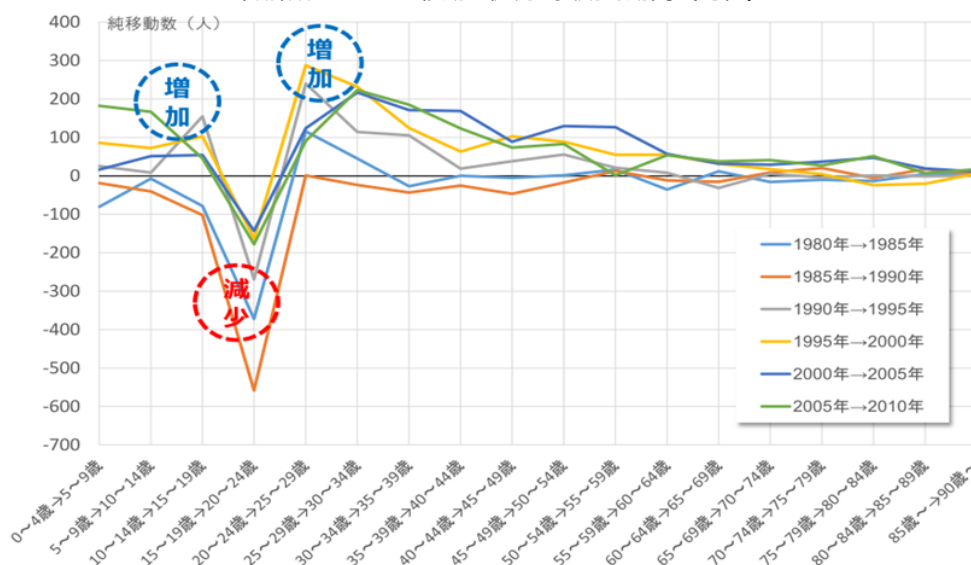
●武雄市 佐賀県北西部に位置する。面積 195.40km²、人口密度 251 人/km²

- ・元々増加が続いていたが、この40年間でさらに人口が増加した。
- ・以前は同規模だった同県武雄市とは、近年の増加で大きく差がついている。

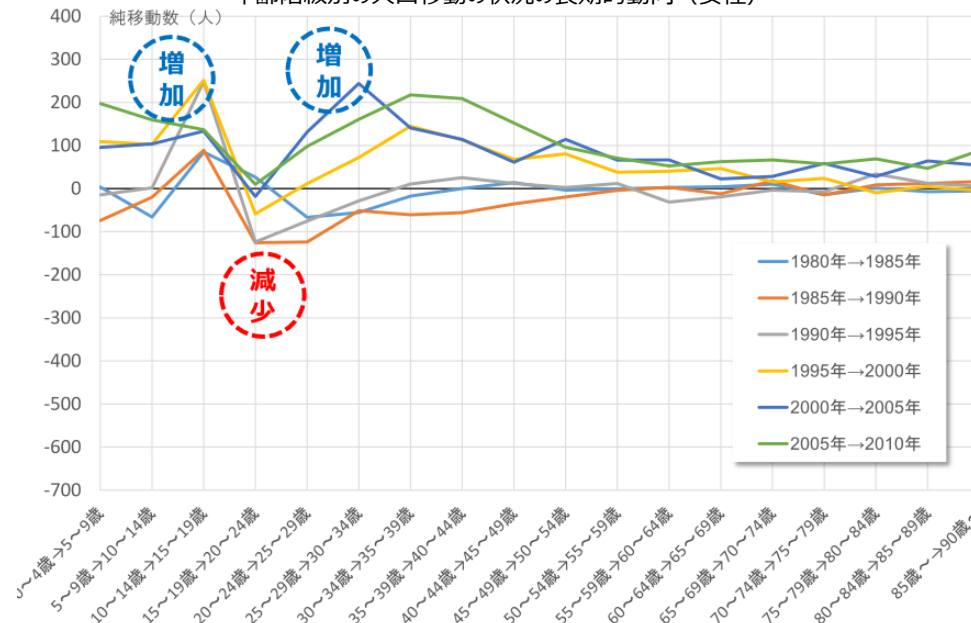
②人口変動の特徴

○子育て世代の社会増

年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向（男性）



年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向（女性）



（鳥栖市人口ビジョンより抜粋）

- ・15～24 歳のみ転出超過となっており（特に男性）、大学への進学や就職に伴う転出が影響していると考えられる。
- ・未就学児や 20 代後半～40 代前半にかけては総じて転入超過になっている。
- ・1980 年→1985 年と比べると、近年は、15～24 歳の減少数が減り、それ以降の増加数が伸びており、転入超過へと推移していることがわかる。

○周辺自治体からの流入、福岡市への流出

- ・転入元・転出先ともに久留米市や佐賀市をはじめとした近隣市区町村が上位を占めている。
全国的に見ると、人口規模の小さな市から大きな市へ人口が転出超過となることが通常であるが、鳥栖市の場合、佐賀市や久留米市など、近隣のより規模の大きな都市に対して転入超過となっていることが特徴である。
- ・鳥栖市から福岡市への転出数は、福岡市から鳥栖市への転入数と比較すると若干多くなっている。

3) 産業と人口流動

○周辺地域の雇用の受け皿

- ・佐賀県、福岡県の近接する自治体からの流入が目立つ。
佐賀市、久留米市、福岡市など大都市からの流入も多い。
- ・福岡市に対してのみ流出が流入を上回るが、他自治体には流入が流出を上回り、周辺地域の雇用の受け皿となっていることがわかる。

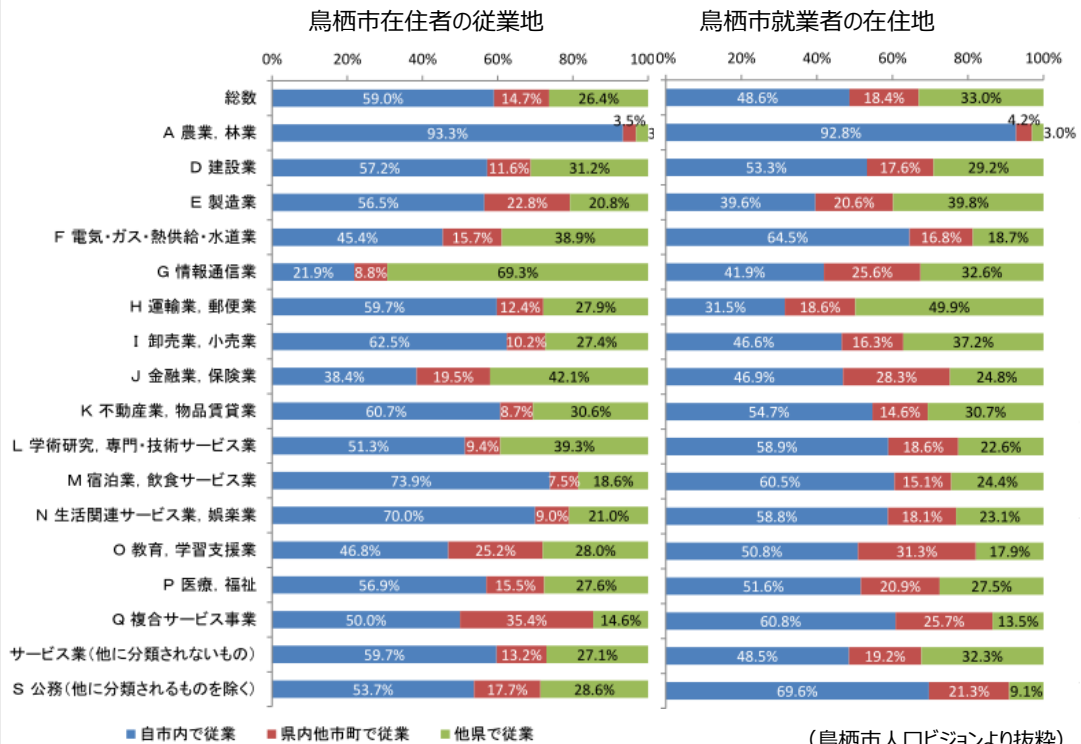
鳥栖市 周辺自治体との通勤状況

	鳥栖市へ通勤	鳥栖市から通勤	流入-流出
みやき町	1,962	960	1,002
基山町	1,808	1,122	686
佐賀市	1,298	1,025	273
神埼市	799	362	437
吉野ヶ里町	674	593	81
上峰町	510	328	182
小城市	147	30	117
久留米市	5,024	2,755	2,269
小郡市	2,204	714	1,490
筑紫野市	1,150	459	691
福岡市	761	2,429	▲ 1,668
筑前町	345	89	256
大刀洗町	337	119	218
筑後市	335	92	243
太宰府市	332	110	222
大野城市	320	128	192

(鳥栖市人口ビジョンより抜粋)

○鳥栖市で供給される仕事の業種ごとの違い

- ・鳥栖市在住者の従業地の状況と、鳥栖市就業者の在住地の状況を、業種ごとに列挙してみる。



(鳥栖市人口ビジョンより抜粋)

- ・鳥栖市在住者の従業地を見てみると、情報通信業、金融業、保険業では市内で従業する人の割合が低く、他県で従事する割合が高く、福岡市へ通勤していると考えられる。
 - ・製造業や運輸業の雇用の場には恵まれているものの、都市的なサービスへの就業機会が鳥栖市には少ないことを裏付けている。
 - ・鳥栖市就業者の在住地を見てみると、製造業の担い手の多くは市外から通勤して来ている人々によってまかなわれていることがわかる。それだけ多くの運輸業、製造業の職場があることがわかる。
- (ヒアリング協力：鳥栖市総合政策課)

4) 人口増加背景と今後の課題

○人口増加背景

- ・1960年代半ば、工業団地の分譲が始まり、企業の進出が加速。大量の転入で社会増につながった。
- ・1970年代前半を中心とした第2次ベビーブームにより、自然増が最大となった。
- ・1980年代から90年代半ばのバブル経済期にかけて社会減が続いたが、宅地開発や分譲マンション建設が進み、再び大幅な転入超過が続いている。
- ・福岡市への利便性でいえば、福岡県其他市町村にひけをとらないが、地価は福岡県の自治体に比べてまだ割安感があり、居住地として人気を集めた。
- ・交通の便が良いことから、雇用機会の創出、宅地の開発、さらなる企業の進出と、好循環が生まれた。

○今後の課題

- ・就業機会が多いものの、都市型サービスの仕事は自治体内に少なく、新たな仕事の創出が求められている。
- ・大規模な宅地開発は今後難しくなっており、これまでのペースの転入超過を維持することは難しくなる。
- ・転入者の多くが30km圏内の周辺市町村からであったが、周辺市町村自体の人口が減少していくと、これまでの流入が見込めない可能性がある。

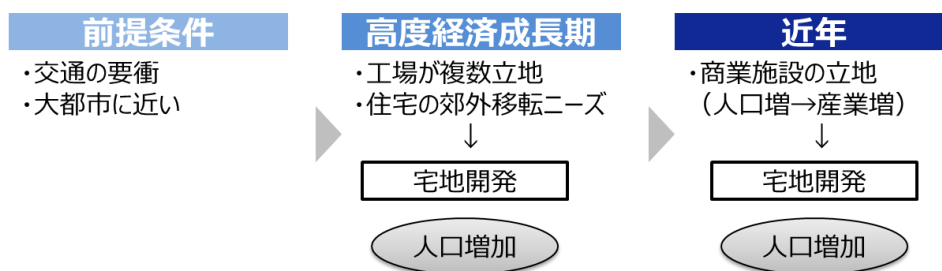
(ヒアリング協力：鳥栖市総合政策課)

●事例の共通点と自治体の人口増加に必要な要素

「自治体内に就業先があり、かつ自治体外の通勤可能な範囲に就業先がある人口増加自治体」として、滋賀県草津市、佐賀県鳥栖市の事例をとりあげた。

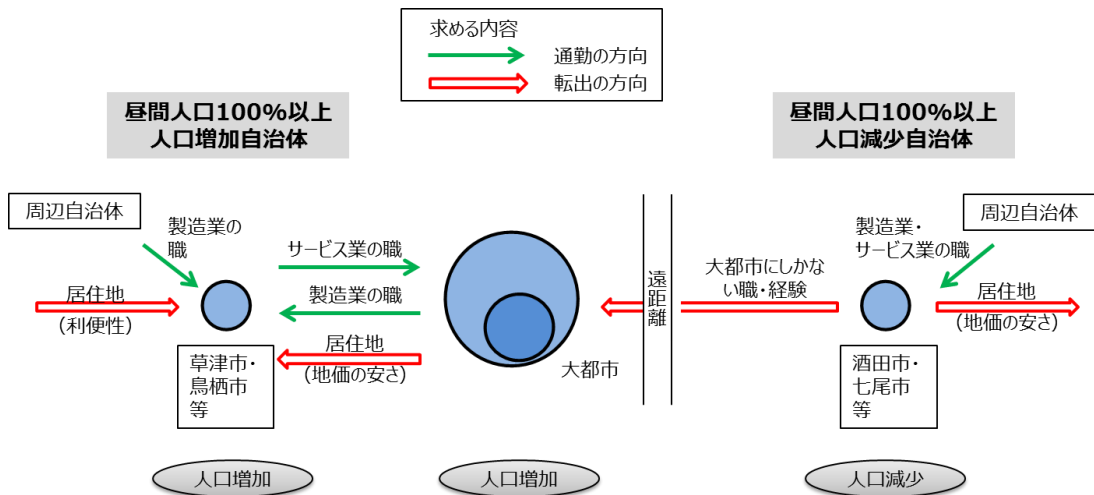
両市に共通する特徴をまとめると、以下のような背景が人口増加に結びついていた。

- ・遠方の都市ではなく、周辺の自治体から転入者を集めている。
- ・交通の要衝であり、多くの企業の工場が立地し、製造業の雇用が多くある。
- ・100万人以上の大都市（京都・大阪、福岡）に近く、通勤も可能である。
- ・大都市に比べて土地が安価で、大規模な宅地開発が進んだ。



共通の課題として、主に大卒者が希望するような都市型産業の雇用先が少ないことが上がっていた。就業者のうち、第三次産業の従事者割合も高かったが、これは、自治体内に情報産業などの就業先が多くあるためではなく、大都市への通勤者が多くいるためであった。

周辺自治体にとっては製造業等の雇用の受け皿の役割を果たし、大都市に対してはベッドタウンとしての役割を果たす。そうした二面性を持つことが、「自治体内に就業機会があり、かつ自治体外の通勤可能な範囲に就業機会がある自治体」の実態であった。



近隣自治体からの転入者を集めることで転入超過を実現し、自治体内で供給しきれない仕事や経験の供給は、大都市に頼ることで転出を防ぐことができた。対照的に、同規模かつ似た就業者割合を持つものの、人口が減少している自治体には、周囲に多様な就業機会を補ってくれる大都市が存在しない。大都市でしか得られない職や経験を求める人は転出することになる。

一つの自治体で多様な就業機会を揃えることは難しく、昼間人口が100%を超える自治体であったとしても、大都市就業者の居住地であるという側面を持たなければ、人口増加は難しいといえる。

以上、「自治体内に就業先があり、かつ通勤可能な範囲に就業先がある自治体」の実態を考察してきた。

1章より、就業機会が人口増加に及ぼす影響を見出すため、昼間人口比率など、就業に関連があると予測される指標によって分類し、特徴を示す自治体を調べてみた。結果的には、想定以上に地理的要因（特に大都市との距離）や、住宅供給の影響度合いが大きいことが改めて明らかになった。また、自治体単独での就業機会の多寡よりも、周辺自治体との相補関係による就業機会の供給可否が人口増加の重要な要素であることがわかった。

2. 若年者の流出防止と就業機会の関係

2節では、若年者の転出率が低い自治体の事例を取り上げながら、就業機会が若年者の転出防止にどのように影響していくのかを探っていく。

若年者流出が少ない自治体は、新潟～北陸地方に多く見られたが、その中から、福井県越前市、新潟県三条市を事例に取り上げた。

若年者と地元企業をマッチングさせる仕組みや、Uターン増加の取り組みなど、この地域で若年者の転出を留める要因を探っていきたい。

福井県越前市

1) 自治体概要

○基礎情報

- ・人口 85,614 人
- ・面積 230.75 km²
- ・人口密度 371 人/km²
- ・人口増加率 -2.4%
- ・昼間人口比率 102.3%

(平成 22 年国勢調査より)

○地形・交通

- ・福井県のほぼ中央に位置し、三方を山で囲まれた武生盆地の中央部に市街地を形成している。
- ・大阪から JR で 1 時間 40 分、車で約 3 時間の距離にある。

○歴史

- ・奈良時代より越前の中心として栄えた。市域には往古より、北陸道や朝倉街道が南北に走る交通の要衝で、商工業や町人文化が栄えた。
- ・伝統的産業が発展しており、千数百年以上の歴史がある越前和紙は、手漉き和紙では日本一のシェアを誇る。越前打刃物も 700 年の歴史がある。近年は先端産業の企業が立地する産業都市となっている。
- ・越前市は、平成 17 年 10 月 1 日、旧武生市と旧今立町の両市町が新設合併して越前市となった。

(越前市産業政策課提供「越前市の産業」より抜粋)

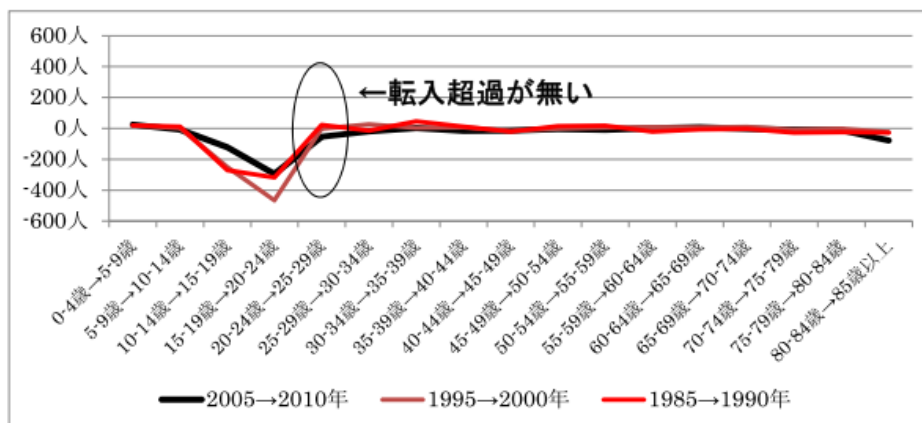
2) 人口変動の状況

①若年者人口変動の特徴

○年代別人口動態

越前市の年代別人口動態 (男性)

越前市の年代別人口動態(女性)



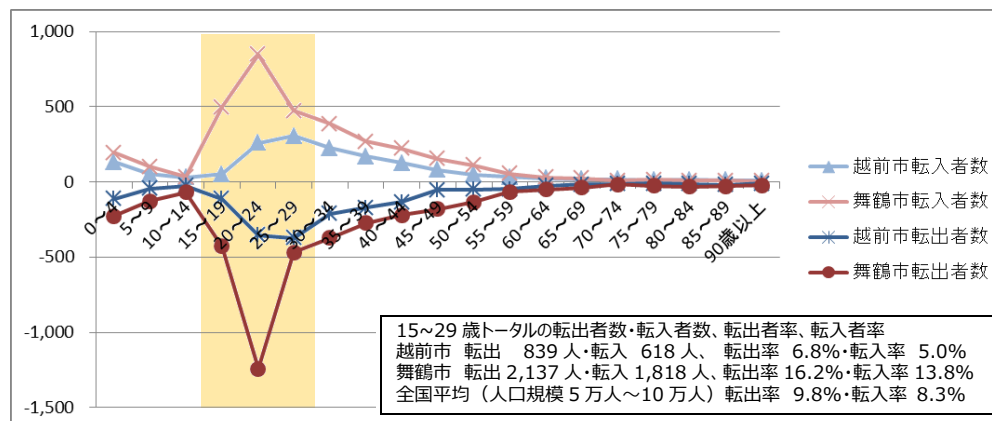
(越前市人口ビジョンより抜粋)

- ・全年齢で見ると、15~24歳の転出者は多い。男性は25~29歳の転入超過が一定数あるので、それが15~29歳の幅で算出すると割合を下げている。ただし、近年は20代後半以降の転入超過(Uターン)の割合が減っている。女性に至っては、転入超過が無い状態となっている。
- ・県内他自治体からの転入もあるが、福井市・鯖江市への転出者の方が多い。
- ・全年齢人口は減少している。越前市在住者の他自治体への通勤者率は26.8%、他自治体からの越前市への通勤率は30.2%と高くはなく、1節で述べた、「周辺自治体に就業先を依存できない自治体」にあたる。(隣接する鯖江市の他自治体への通勤者率は42.4%、他自治体からの通勤者率は37.3%と高い。なお、鯖江市は福井県で最も人口増加率が高い自治体である。)

○他自治体との比較

- ・上述のように、越前市も人口減少に苦しむ自治体ではあるが、若年者の転出率を相対比較するために、日本海側に位置し、人口規模が同等の京都府舞鶴市と比較してみる。

越前市・舞鶴市の年齢階級別の転出者数・転入者数(平成27年)



●京都府舞鶴市

人口 84,796人、面積 342.10km²、人口密度 248人/km²、人口増加率 -3.3%

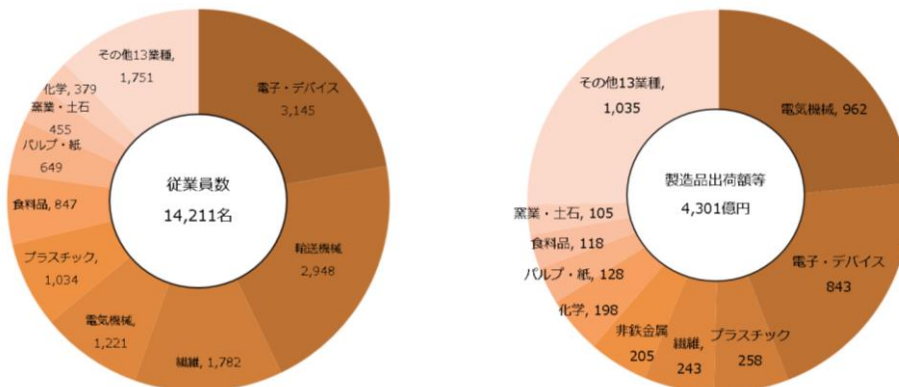
(住民基本台帳人口移動報告 平成27年結果(日本人)を元に作成)

- ・舞鶴市は、転出率も転入率も高い自治体(1章3節のA象限に該当)である。
- ・就業者割合を1章の図表5, 6の基準で分類してみると、越前市は二次産業従事者のみが基準を超えて高い自治体、舞鶴市は、三次産業従事者のみが基準を超えて高い自治体である。
- ・越前市の20~24歳の転出は、舞鶴市と比較すると少ない。舞鶴市は海上保安学校、海上自衛隊、舞鶴高専が所在しているので、15~19歳の転入が多く、20~24歳の転出が多いことも影響している。

3) 産業の状況

○越前市の主力産業

産業中分類別 従業員数、製造品出荷額（平成 25 年）



（越前市産業政策課提供「越前市の産業」より抜粋）

- ・地域的な特色でいうと伝統産業に目が向きがちであるが、年間の出荷額で見ると、4300 億円のうち、和紙・ふすま 19 億円（0.4%）、打刃物 5 億円（0.1%）にとどまる。
- ・従業員数で見ても、出荷額で見ても、電気機械、自動車などの部品、電子・デバイスが主力産業である。

○企業誘致の先進地

- ・越前市には、信越化学工業（素材）、福井村田製作所（電子部品）、アイシン・エイ・ダブリュ工業（自動車部品）3つの大手企業の工場、本社があり、生産額の多くを占めている。昭和 20 年に信越化学工業の武生工場が営業を開始し、昭和 34 年には福井村田製作所の武生工場が営業を開始した。昭和 50 年代には、工業団地を造り、多くの企業が進出した。
- ・越前市の 14,000 人の製造業従事者のうち、約 2/3 は大手企業関連で就業している。
- ・大手企業は、地域の企業との結びつきはそれほど強いわけではない。
- ・越前市（旧武生市）が全国的にも早く企業誘致ができた背景として、昭和 40 年代に圃場整備が進み、農業の機械化と、それに伴う余剰労働力を生み出し、工場立地に適した状態にあったことがあげられる。

（ヒアリング協力：越前市企画部、産業政策課）

4) 若年者流出防止背景と今後の課題

○若年者流出防止背景

- ・正社員の雇用が多く、市外に出て行かなくとも製造業の求人は豊富にあるため、製造業の従事希望者は残る傾向にある。近年は親と同居したまま就業を希望する人も増えた。
- ・平成 17 年までは人口は増加していた。
- ・福井県第二の都市で、以前は働くための転入者も多かったが、自動車が行きわたり、引っ越さずとも通えるようになってからは、居住者が増えづらくなった。

○課題

- ・Uターン率は 2 割を切る。大卒者にとって魅力的な職場をつくり出せていない。
- ・待機児童は 0、医療費補助や、給食は自校方式で完備しており、子育てはしやすい環境は整えているが、女性の Uターン率は低い。
- ・優良農地保持もしなければならず、大規模な宅地開発は用地取得が難しい。

（ヒアリング協力：越前市企画部、産業政策課）

新潟県三条市

1) 自治体概要

○基礎情報

- ・人口 102,292 人
- ・面積 432.01km²
- ・人口密度 237 人/km²
- ・人口増加率 -2.3%
- ・昼間人口比率 103.7%

(平成 22 年国勢調査より)

○地形・交通

- ・新潟県のほぼ中央に位置し、隣接する燕市や加茂市、田上町、弥彦村などから成る県央地域の中心都市となっている。東西に五十嵐川が流れ、市西部で南北に流れる信濃川と合流する。
- ・上越新幹線や北陸自動車道、国道 8 号、289 号、403 号などの交通網が整備されている。

○歴史

- ・17 世紀初頭、農民の副業として和釘製造を奨励し、鍛冶が始まった。その後、会津地方から鋸、鉋などの新しい製法が伝来したこともあり、三条町の鍛冶は一層盛んになった。18 世紀後半になると、今まで地元や近郷だけを商圏としていた地廻り金物商人が遠方へも足を伸ばす金物行商人として本格的に活動を始めた。その後、戦後に至るまで全国の金物製品が集まる金物問屋業の集積地だった。

(三条市ホームページ他より抜粋)

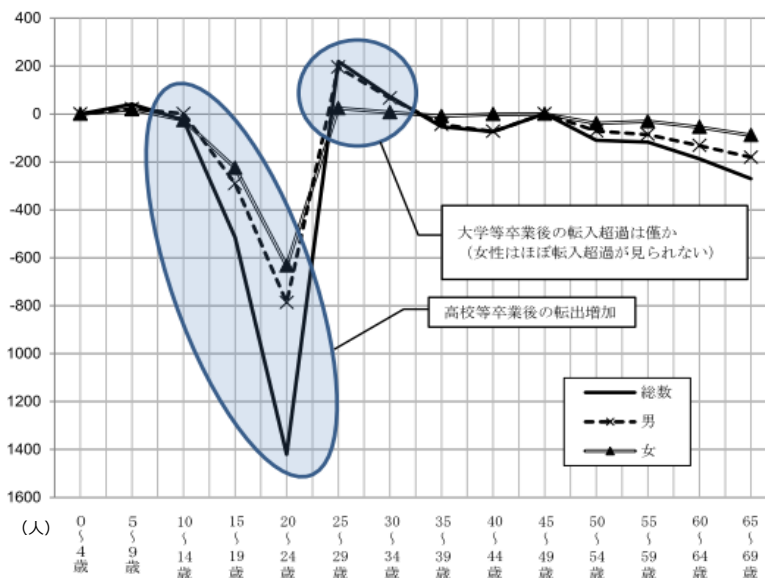


2) 人口変動の状況

①若年者人口変動の特徴

○年代別人口動態

- ・全年齢で見ると、15～24 歳の転出者は多い。男性は 25～29 歳の転入超過が一定数あるので、それが 15～29 歳の幅で転出率を算出すると割合を下げている。ただし、近年は 20 代後半以降の転入超過（Uターン）の割合が減っており。女性は、20 代後半の転入超過がほとんどない状態となっている。
- ・全年齢では人口は減少している。三条市在住者の他自治体への通勤者率は 21.8%、他自治体からの三条市への通勤率は 28.5%と低く、1 節で述べた、「周辺自治体に就業機会を依存しない自治体」にあたる。

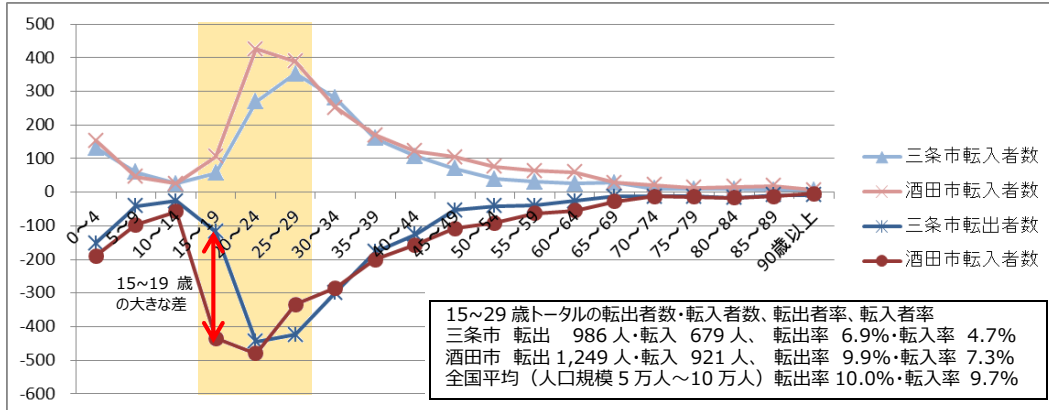


(三条市人口ビジョンより抜粋)

○他自治体との比較

- ・上述のように、三条市も人口減少に苦しむ自治体ではあるが、若年者の転出率を相対比較するために、同じく日本海側に位置し、人口規模が同等の山形県酒田市と比較してみる。

三条市・酒田市の年齢階級別の転出者数・転入者数（平成27年）



●山形県酒田市

人口 106,162人、面積 602.97km²、人口密度 176人/km² 人口増加率 -5.5%

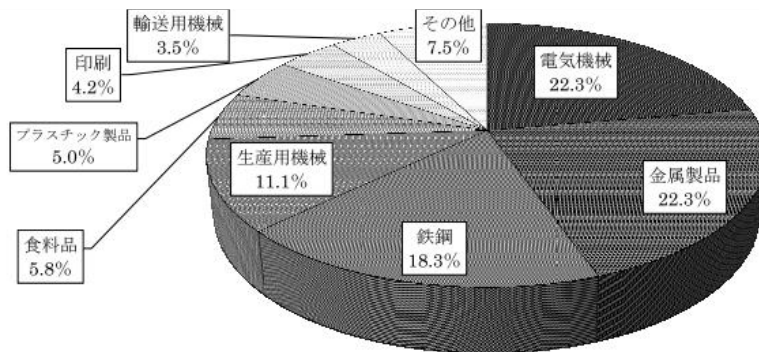
(住民基本台帳人口移動報告 平成27年結果(日本人)を元に作成)

- ・就業者割合を1章図表5, 6の基準で分類してみると、三条市は二次産業従事者のみが基準を超えて高い自治体、酒田市は二次と三次産業従事者が基準を超えて高い自治体である。
- ・三条市は、酒田市に比べると、20~24歳の転出者数は同等だが、15~19歳時(高校卒業後)の転出が大幅に少ない。これは、高卒者の地元就職率が高いためであると思われる。

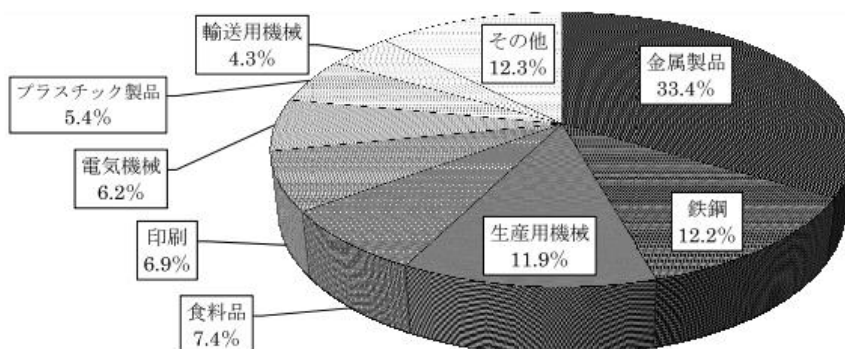
3) 産業の状況

○主要産業の状況

産業中分類別 製造品出荷額 (平成23年)



産業中分類別 従業員数 (平成23年)



(三条市工業統計より抜粋)

- ・伝統的に盛んな金属製品は、従事者、出荷額共に多い。
- ・電気機械は従業員数はさほど大きな割合を占めていないが、製品出荷額では金属と並び大きな割合を占めている。

○地元中小企業の集積地

- ・三条市には、(株)コロナのような大きな企業もあるが、雇用に占める割合はそれほど大きくない。
- ・5,000社ある企業のうち、8割は4人以下の小規模零細企業が占める。
- ・全国の金物商品が集まっていた。ホームセンターができるなど、流通の構造が変わって、金物卸の必要度が弱まり、数も減っていった。
- ・工業団地の造成なども行われているが、市外からの企業誘致ではなく、市内の事業者の工場の拡張や移転のケースが多い。

(ヒアリング協力：三条市経済部、三条商工会議所)

4) 若年者流出防止背景と今後の課題

○若年者就職の状況

- ・工業高校の生徒の就職率は65%。高校からの推薦でマッチングを行っている。就職者のうち9割は地元で就職する。高校からの紹介枠があり、高卒から直接入社の方が、大卒で一律の採用を受けるより入社しやすい人気企業もある。そのような事情から、成績のよい生徒には進学も薦めているが、自ら就職を選ぶ生徒も多い。(ヒアリング協力：新潟県立県央工業高校)
- ・入社後、一人前になるまでに3年程度かかるが、トレーナー制度を実施して育成している。市内の工業高校から多く採用をするため、高校時代の間関係が入社後も継続するような雰囲気がある。(ヒアリング協力：(株)三條機械製作所)
- ・新潟県は専門学校が多く、商業高校や中位の普通科高校では、卒業後すぐに就職するよりも、県内の専門学校に行ってから就職する生徒も多い。新潟市には、転居せずに通うこともできる。進学割合は全生徒の8割を占める。地元で就職することを積極的に薦めるなどの指導は特に行っていない。高校としては、進学者を増やしたいと考えている。(ヒアリング協力：新潟県立加茂高校)

○課題と対策

- ・県外の大学へ進学した場合のUターンはほとんどない状況。現在のUターン者は家業を継ぐために戻ってくる男性が多く、大卒者が希望する就業先があるわけではない。
- ・(株)スノーピークなど、全国的にも有名な企業も出てきてはいるが、県外からの入社希望者が多く、地元の雇用改善につながっているわけではない。
- ・高校卒業後、進学時点での流出が激しいため、高等教育機関の設置に力をいれていく予定。ものづくり大学、看護大学などを計画している。

(ヒアリング協力：三条市経済部地域経営課)

●事例の共通点と若年者流出防止に必要な要素

若年者の転出率が低い自治体として、福井県越前市と新潟県三条市をとりあげた結果、以下のような共通点が上がった。

- ・製造業の雇用機会が自治体内に豊富にあり、高校卒業者の地元就職率が高く、15~19歳の転出率が低い。

- ・20～24 歳、25～29 歳の転出率は高く、以前はある程度見込めた 20 代の U ターンは減少の傾向にある。
- ・大卒者が希望するような就業機会が多くないことを課題としている。

両市とも、若年者を地元企業の就業に結びつけるような特別な仕組みを持っていたり、U ターン増加に効果を上げられているわけではないことがわかった。

全国と比較した転出率の低さは、「製造業の就業先が多く、高卒者が比較的多く自治体内の企業に就職すること」によって支えられていると言える。施策というよりは、製造業の就業機会の豊富さが影響を与えていた。

大卒者が望む雇用先を供給することは、草津市や鳥栖市で見たように人口増加自治体であっても実現は難しい状態である。若年者の流出防止に成果を上げるのであれば、高校で地元企業への就職や、将来的な U ターンを見据えた教育指導をすることが望ましいのではないかと考えられるが、学校では進学に重点が置かれる傾向があるため、自治体関係者と教育機関との方針の一致が必要であると思われる。

3. まとめ

2 章では、1 章でとりあげた 2 つのテーマを掘り下げて検証してきた。テーマを掘り下げる過程で、就業機会と人口増加・維持の関わりを見出していった。

1 節では、人口増加自治体のうち、「自治体内に就業機会があり、かつ自治体外の通勤可能な範囲に就業機会がある」自治体を分析することで、ベースとなる人口を養い、通勤者を集める製造業の存在と、他自治体との就業機会の相補関係の重要性を見出すことができた。

2 節では、若年者の転出率が低い自治体を調べることで、転出を留めている要因として、製造業による高卒者向けの就業機会の多さの重要性を見て取れた。

本調査で行った検証から、就業機会が人口増加・維持に及ぼす影響として以下のような観点をまとめることができる。

■ 自治体の人口増加・維持と就業機会の関わり

- ・製造業の就業機会の確保は、現居住者の維持には重要な要素であるが、それだけでは人口増加に結びつかない。
- ・他の自治体で就業している住民に対しても住居を供給できる自治体が人口を増加させている。そのため、就業機会を補完できる他自治体との距離や結びつきが重要となっている。

終章

本調査のまとめと提言

●本調査のまとめ

本調査では、人口変動の潮流、潮流に該当しない人口増加自治体、若年者の転出を留める自治体という切り口での分析を通して、「就業機会が人口変動に及ぼす影響」を検証してきた。

その結果、以下のような観点を見出すことができた。

■自治体の人口増加・維持と就業機会の関わり

- ・製造業の就業機会の確保は、現居住者の維持には重要な要素であるが、それだけでは人口増加に結びつかない。
- ・他の自治体で就業している住民に対しても住居を供給できる自治体が人口を増加させている。
そのために、就業機会を補完できる他自治体との距離や結びつきが重要となっている。

調査前の想定よりも、就業機会以外の要素や、他自治体との関係が人口変動に影響を及ぼしていることが明らかになった。

また、今回の調査の中で深掘りしなかったものの、今後検証すべきテーマとして以下のような点が挙げられる。

- ・大都市の存在が周辺自治体の人口増加にも大きな影響を与えていたことが垣間見えたが、大都市の就業機会の何が魅力的に捉えられているのかを調べる必要がある。選択肢の広さや専門性、またそれが人の選択に与える影響を具体的に明らかにできれば、自治体の施策として参考になるデータが得られると考えられる。
- ・製造業の就業機会が人口維持に与える影響が大きいことはわかったが、製造品の種類や働き方、海外移転などが人口変動にどのように影響するのか、別途詳細な調査が求められる。

●調査の所感と今後の提言

今回の調査では、就業機会が人口変動に影響を与えていることは確かであるものの、自治体内の就業機会の供給では人口増加の実現に十分ではないことがわかった。

出生率が低い中で、自治体の居住者を増加させるには、他の自治体からの転入者を増やさなければならない。人口移動が、人口が最も集中する三大都市圏（特に東京圏）

から地方に移動するならばよいが、実際はその逆になっており、わずかに存在する地方の人口増加自治体の増加分は、周辺の自治体からの転入が多くを占めていた。

人口増加を目指すのであれば、単独での施策では限界があり、他に自治体内にない就業機会がある自治体との連携が必要である。もちろん、大都市からの距離があり、地理的に不利な条件にある自治も多いが、障害を前提としつつも、広域で対策を考える重要性は、本調査からも明らかである。具体的には、周辺自治体の就業機会も調査し、共同で対策を講じる機会を持つ、などの方法が考えられる。

また、大卒者の就業機会の創出は、大都市以外のどの自治体にも課題となっているが、短期的な効果を考える上では、高卒者の地元就職の意識を高めることや、高校生のうちに地元への愛着を育てることに力を割くことが有効であると言える。

子供たちが地域の歴史や産業について学ぶ機会はあるかもしれないが、求められているのは就業に直結する知識である。地元では、何の仕事をしている人の割合が多いのかを調べる学習や、地元で生計を立てていくキャリアプランを立てる機会を設けるなど、自治体関係者が積極的に教育機関と連携することで、効果が見込める対策は立てられるはずだ。

本調査で訪問した新潟県三条市では、さびれがちな中心市街地を舞台に、市民が出店する「三条マルシェ」というイベントを定期的で開催しており、この運営には、地元の高校生たちが関わっている。住民が地域の活動に作り手として関わった記憶を持つことが、一度外へ出て行っても戻って何かしようという想いを持つ第一歩であると思われる。このような活動が、効果検証を重ねながら広がっていくことに期待したい。

就業機会が人口変動に及ぼす影響

平成 28 年 3 月 発行

著作 一般社団法人移住・交流推進機

制作 株式会社インテリジェンス

◎ 一般社団法人移住・交流推進機 2016

この報告書の内容を引用する場合、その他お問い合わせは、
下記までご連絡お願いいたします。

一般社団法人移住・交流推進機

電話番号 03-3510-6581